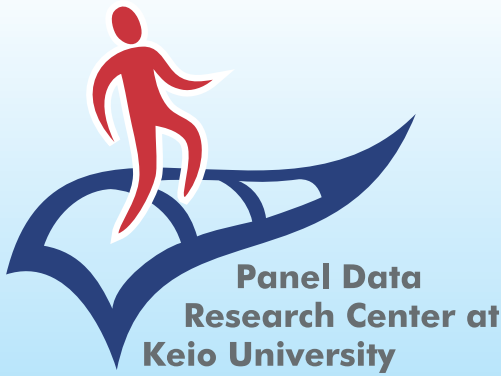


文部科学大臣認定

Keio University



Panel Data
Research Center at
Keio University

慶應義塾大学 パネル調査 共同研究拠点

Keio University Joint Research Center for Panel Studies

[パネルデータ設計・解析センター] 2008年10月認定



拠点代表
慶應義塾大学
商学部 教授
樋口 美雄

慶應義塾大学パネル調査共同研究拠点は、文部科学省より平成20年度「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」の採択を受け、複数の大学研究機関に開かれた研究拠点として始動いたしました。当研究拠点では、パネルデータの集積、パネルデータによる学術研究の発展を目標に、調査の設計・実施、データの管理といった一連の役割を担っております。

変容に富む社会において、これからの暮らしについて適切な政策提言を行っていくには、その政策の実施により、人々の行動がいかに変化し、社会や経済に直接的・間接的にどう影響しそうかを、客観的データに基づいて検討する必要があります。たとえば、たばこ価格が引上げられた場合、どのような人の喫煙率がどの程度下がるのか。あるいはワークライフバランスの推進により、両立支援策が強化され、男性の働き方が変わった場合、女性の継続就業率や出生率はどう変化するのか。さらには人々の健康度や子供への教育、地域活動へどのように影響するのか。これらを数量的に分析するには、多数の人々を長きにわたって追跡し、定点観察したパネルデータが不可欠です。こうしたデータがあれば、政策の変化や社会環境の変化によって、人々の生活がどのように変化するかを見極めることができます。

欧米ではこうした調査はすでに30年ほど前から実施されてきましたが、我が国では近年までこうした本格的な調査は行われてきませんでした。慶應義塾大学では、すでに2004年よりパネルデータの集積・管理・研究において着実な実績を有しており、今後、さらにこれらを拡充していく予定であります。これからの皆様の日々の暮らしの向上にパネル調査が貢献できますよう、研究員一同邁進してまいりますので、本調査の意義をご理解の上、ご協力いただけますようお願い申し上げます。

パネル調査 共同研究拠点 について

我が国の学術研究の発展には、個々の大学の枠を越えて大型の研究設備や大量の資料・データ等を全国の研究者が共同で利用し、共同研究を行う「共同利用・共同研究」のシステムが大きく貢献してきました。

共同利用・共同研究は、従来、国立大学の全国共同利用型の附置研究所等を中心に推進されてきましたが、我が国全体の学術研究の更なる発展のためには、国公立大学を問わず大学の研究ポテンシャルを活用し、研究者が共同で研究を行う体制を整備することが重要です。

このため文部科学省では、平成20年7月に、学校教育法施行規則を改正し、国公立大学を通じたシステムとして、新たに文部科学大臣による共同利用・共同研究拠点の認定制度を設けました。本制度の実施により、広範な研究分野にわたり、共同利用・共同研究拠点が形成されるなど、我が国の学術研究の基盤強化と新たな学術研究の展開が期待されます。

(以上、文部科学省ウェブサイトより)

慶應義塾大学パネル調査共同研究拠点は、平成20年度に私立大学として初の社会科学系共同研究拠点として認定されました。義塾では、塾長が機構長を務める総合研究推進機構において総合的教育研究の推進・インキュベーション・起業支援・知的財産の蓄積と充実の機能があり、今後5年間の実施期間において本拠点の運営を全面的に支援します。

詳しくはHPをご覧ください

www.pdrc.keio.ac.jp



●日本家計パネル調査(JHPS:Japan Household Panel Survey)について●

◆JHPSとは？

パネル調査とは、同一個人に対して継続的に協力・回答をしていただく調査です。JHPSでは、毎年1月～3月に特定の対象者に向けて、消費・就業・生活意識などに関する調査を行うことによって、1人1人の変化を捉えることを目的としております。この調査は、文部科学省による「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」の一環として実施されるものであり、慶應義塾大学をはじめ東京大学・大阪大学・一橋大学・お茶の水女子大学・政策研究大学院大学などの複数の大学研究機関が当プロジェクトに参加しています。

◆調査の目的は？

社会におけるさまざまな事象間の因果関係を解明するためには、同一個人の行動・状況に関する経年的な変化を把握することが不可欠です。統御実験ができない社会科学の研究において、パネル調査は広く活用されており、国や自治体による政策の影響やその効果の測定に役立っています。JHPSは学術的な研究のために行っている調査であり、調査結果の利用は非営利目的に限定されています。調査結果に関しては、報告書等の形でまとめられると同時に、実際の政策決定に活用されることで、広く社会に還元していく予定です。

◆調査の方法は？

JHPSでは、日本全国の成人から無作為で選ばれた約4,000人の方を対象としています。調査対象者の抽出は、法律に基づき、自治体の厳正な審査を受けて住民基本台帳を閲覧し、居住地・性・年齢の観点から、日本全国の代表的なサンプルとなるように行っております。調査ではプライバシーの保護に細心の注意を払って実施しており、回答して頂いた個人を特定できるような情報はすべて削除いたします。また、調査結果の利用は学術的研究に限定して公開するため、営利目的に利用されることは一切ございません。